



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	72,946	12.4	8,285	△10.3	3,849	△14.7
26年3月期第1四半期	64,876	—	9,234	—	4,514	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,025百万円 (△67.2%) 26年3月期第1四半期 12,267百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.91	18.73
26年3月期第1四半期	23.80	21.65

(注) 当社は、前々連結会計年度において決算期を変更しているため、前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)と前々第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年5月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,059,737	289,126	8.2	1,247.91
26年3月期	3,163,117	307,291	8.6	1,316.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 250,325百万円 26年3月期 271,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	11.1	19,000	53.8	8,000	215.2	38.75
通期	320,000	11.9	51,000	24.1	26,500	27.8	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	207,976,033 株	26年3月期	206,541,751 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,380,404 株	26年3月期	112,505 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	203,570,493 株	26年3月期1Q	189,690,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、7ページ「(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 自己資本比率に関する説明	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、小売業発の総合金融グループとして、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジア地域での事業拡大に取り組んでおります。また、銀行持株会社として更なる成長を図るため、傘下各社の強みを活かしたシナジー発揮による経営基盤の強化、コンプライアンスならびにリスク管理態勢の更なる整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、全国に広がるイオングループの店舗網や集客力を背景に、金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」の開設及びイオン銀行ATMの設置等、営業ネットワークの拡充に加え、「イオンカードセレクト」会員数の増加をはじめとした顧客基盤の拡大を図りました。

また、小売業と親和性の高い決済分野において、クレジットカード、個品割賦や電子マネー等、さまざまな決済手段を提供するとともに、積極的な利用促進企画の実施に取り組みました。加えて、住宅ローン契約者さまを対象にお買い物割引等の特典を充実させた「イオンセレクトクラブ」の提供や、自転車やペット等の売場と連動した保険商品の販売等、小売業と金融業を融合させた金融商品・サービスを推進いたしました。

さらに、訪日観光客の増加に合わせ、当社の海外クレジットカード会員さまへ日本のイオングループ店舗でご利用いただけるクーポン配信による利用促進に加え、イオン銀行ATMにおける海外クレジットカード、キャッシュカード利用のセキュリティ向上等、海外から来日されるお客さまへのサービス向上に努めました。

なお、取締役会機能の更なる強化と、健全で透明性の高い、効率的な経営管理態勢を確立し、一層の企業価値向上につなげるため、本年度より社外取締役を新たに招聘いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、729億46百万円（前年同期比112.4%）となりました。

なお、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に対応するため、ポイント進呈や高額商品における無金利分割払い等、積極的なカード利用促進策の実施により広告宣伝費が増加いたしました。また、前連結会計年度に実施した、イオン銀行ATMの設置推進（2,252台増）をはじめとする戦略投資に係る費用負担の影響もあり、経常利益は82億85百万円（同89.7%）、四半期純利益は38億49百万円（同85.3%）となりました。

これらの諸施策及び同戦略投資は、費用負担の一方で、稼働会員数の増加、イオン銀行ATMの総利用件数の拡大、融資代行手数料の削減による採算改善等、徐々に効果が現れてまいりましたので、第2四半期以降、更なる成果につなげてまいります。

[セグメントの概要]

①クレジット事業

提携先店舗や銀行店舗におけるタブレット端末を活用した会員募集を推進するとともに、パソコンやスマートフォン等、成長領域であるデジタル分野での入会ニーズに対応するため、インターネットを通じた会員募集を継続して強化した結果、国内の有効会員数は2,379万人(期首比34万人増)と拡大いたしました。また、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は264万人(同13万人増)となりました。

カードショッピングについては、消費税増税による個人消費への影響に対応するため、イオングループ店舗での高額商品における無金利分割払いキャンペーンを推進いたしました。加えて、イオンモール専門店でのカード会員さま限定割引企画や、購買履歴及び金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングの実施等、グループ一体となったカード利用促進に努めるとともに、昨年イオングループ入りした株式会社ダイエーにて、毎月20日、30日に5%割引でお買い物いただける「お客さま感謝デー」を開始いたしました。

また、毎月のお支払いが発生する電気料金やガス料金等の公共料金決済や、レジャー、サービス等の「コト消費」需要の高まりに合わせ、新たに東海旅客鉄道株式会社の提供するネット予約・IC乗車サービス「プラスEXサービス」への対応によるカード利便性向上に加え、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のチケット進呈企画の実施によるカード決済の推進等、利用機会の拡大に取り組みました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,477万人(同23万人増)、カードショッピング取扱高は8,869億49百万円(前年同期比106.2%)となりました。

カードキャッシングについては、イオン銀行ATMネットワークの拡充及びリボ払いの返済が可能な提携ATMの拡大等、利便性の向上に取り組んだ結果、取扱高は902億67百万円(同111.5%)、債権残高は3,414億72百万円(期首比187億57百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売店を中心に提携先店舗の開拓を継続して強化するとともに、イオン店舗におけるリフォーム、ソーラーローンの無金利分割払いや、最大120回払い金利優遇企画の実施等、取扱高の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、イオンプロダクトファイナンスの個別取扱高は351億93百万円(前年同期比137.9%)と順調に拡大いたしました。

※上記、イオンプロダクトファイナンスの個別取扱高における前年同期比は、平成26年4月1日～6月30日と平成25年4月1日～6月30日を単純比較した参考数値を記載しております。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は332億2百万円(前年同期比124.3%)、経常利益は55億91百万円(同124.2%)となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、消費税増税をきっかけに、少額決済におけるキャッシュレス化がさらに進展する中、タクシーやドラッグストア等、WAON加盟店の開発を継続して強化したことに加え、提携先店舗でのポイント企画の実施等による利用促進に取り組みました。

これらの結果、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は4,605億2百万円(前年同期比124.4%)となりました。

銀行代理業では、クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を新たに2店舗開設し、累計126店舗となりました。

また、お客さまの利便性向上を図るため、都市部を中心にイオン銀行ATMの設置を推進した結果、累計5,167台(期首比235台増)となり、総利用件数は2,092万件(前年同期比160.4%)と順調に増加いたしました。さらに、より高いセキュリティを確保し、海外から来日されるお客さまにより安全、安心にイオン銀行ATMをご利用いただけるよう、日本で初めて、ICカード取引の国際標準規格(EMV)仕様での海外発行クレジットカード、キャッシュカードの日本円引き出しサービスを開始いたしました。

ネット事業では、ご利用明細をインターネット上で確認できる「Web明細(環境宣言)」の登録を継続して推進した結果、Web明細会員数は211万人(期首比21万人増)と拡大いたしました。また、イオングループのECサイトでの利用促進企画や、ポイントモール「ときめきポイントTOWN」の活用により、インターネットショッピングでのカード取扱高の拡大を図りました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携を継続して強化し「フラット35」の取扱高拡大に努め、サービサー事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収では、地方銀行をはじめとした提携金融機関の拡大を図りました。

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、全国117拠点で展開する保険ショップでの営業強化に加え、ダイレクトメールを活用した保険商品見直しの訴求等による取扱高拡大に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は105億15百万円(前年同期比120.8%)、経常利益は、前連結会計年度に実施した戦略投資に係る費用負担の影響もあり、80百万円(同15.3%)となりました。

③銀行事業

銀行事業では、イオンカードセレクト会員さまの拡大に加え、給与振込口座や、WAONへのオートチャージ登録の推進等、生活口座としてのご利用を促進した結果、口座数は382万口座（期首比14万口座増）となりました。また、預金については、生活口座として普通預金残高の拡大に努めた一方、資産の積上がり状況を見極めつつ、定期預金調達量を調整したため、預金残高は1兆6,623億42百万円（同534億39百万円減）、内、普通預金残高は4,824億44百万円（同68億96百万円増）となりました。

住宅ローンについては、これまでご好評頂いている、ご契約者さまのイオンでのお買い物が毎日5%割引となる等の特典を充実させた「イオンセレクトクラブ」に加え、消費税増税後には、「変動金利型0.57%」という更なるおトク商品を全国の店舗及びインターネット上で開始いたしました。これらの結果、イオン銀行における住宅ローン貸出金残高は6,734億89百万円（同197億60百万円増）と拡大いたしました。また、個人向け小口ローンについても、カードローンの極度額を最大800万円まで引き上げたことにより、残高を拡大しております。

さらに、お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、投資信託取扱ファンドを22ファンド追加し合計233ファンドの商品ラインナップとするとともに、ファイナンシャルプランナー等の専門資格を有する販売員の増員や、全国の店舗において資産運用セミナーの実施等に取り組んだ結果、投資信託の預かり資産は562億57百万円（同50億55百万円増）と拡大いたしました。

一方、法人のお客さまについては、農業を営む事業者さま向けに、「イオン銀行アグリローン」の取扱い強化を図り、地域経済活性化への貢献に努めました。

銀行事業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間において債権流動化による売却益を計上した影響により、79億89百万円（前年同期比69.9%）となり、経常損失は16億55百万円（前年同期より31億21百万円減益）と前年同期実績を下回りました。

④海外事業

香港では、提携先店舗での共同売上企画の実施等、カード利用促進に継続して取り組むとともに、大手通信会社との提携カード「チャイナ・ユニコムカード」の募集を開始し、若年層を中心としたお客さまへの会員募集を推進いたしました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、深圳、天津において提携先店舗との利用促進企画を推進し、プロセッシング事業を展開する深圳、広州ではコールセンター、債権回収業務等の受託拡大に努めました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は3億12百万香港ドル(前年同期比111.9%)となりましたが、中国事業への先行投資を継続したことにより、経常利益は76百万香港ドル(同90.1%)となりました。

タイでは、昨年末から続く政情不安の影響による、消費活動の低迷や貸倒の増加等、経済活動への懸念が強まる中、イオンタナシンサップ(タイランド)において、会員募集の推進に加え、ファストフード店やレジヤ施設等の提携先店舗におけるカード優待企画や、利用金額に応じたプレゼント進呈企画の実施等、カードショッピング取扱高の拡大を図りました。さらに、経費コントロールの徹底及び5都市にある事務センターにおける債権回収業務の強化に努めました。

カンボジアでは、提携先企業との売上企画の実施等、利用促進に取り組みました。なお、足元では、新たに6月に開店したイオン1号店「イオンモールプノンペン」内に支店を開設し、営業ネットワーク拡充によるお客さまの利便性向上を図るとともに、家電売場での分割払い利用促進企画の実施等、イオングループと一体となり、取扱高の拡大に努めております。ミャンマーでは、加盟店開発の強化に継続して取り組み、営業基盤の拡充を図りました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は39億60百万タイバーツ(同114.8%)、経常利益は7億35百万タイバーツ(同103.4%)と、増収増益となりました。

また、ベトナムでは本年1月に開店したイオン1号店において家電製品の分割払いを推進するとともに、パソコン販売店等の加盟店開発を強化いたしました。

マレーシアでは、イオンマレーシア及びイオンビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」や提携先店舗での割引特典等を継続して推進し、カード利用促進に努めました。さらに、家電・家具に加え、バイクや自動車の分割払いを推進した結果、営業収益は2億14百万リングgit(同139.9%)、経常利益は75百万リングgit(同134.8%)と増収増益となりました。

インドネシア、インドでは、家電販売店を中心とした分割払い加盟店開発の強化に取り組むとともに、審査、債権回収業務体制の更なる整備に努めました。

フィリピンでは、システム開発会社において、SE人員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して取り組み、分割払い事業会社では、家電、家具や楽器販売店等の加盟店開発の強化に努めました。

これらの結果、海外事業の経常収益は249億31百万円(前年同期比118.0%)、経常利益は53億8百万円(同110.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,033億80百万円減少し、3兆597億37百万円となりました。これは、主にカードキャッシング取扱高の拡大等により、貸出金合計額が573億74百万円増加したことや、現金預け金が自己株式の取得等により1,272億72百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より852億14百万円減少し、2兆7,706億10百万円となりました。これは、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け買掛金が518億76百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より181億65百万円減少し、2,891億26百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金が各々10億5百万円増加したこと、自己株式の取得をしたことにより自己株式が188億94百万円増加したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	9.0%	8.6%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	416,662	289,389
買入金銭債権	12,119	10,377
有価証券	173,379	155,952
貸出金	1,276,741	1,334,115
割賦売掛金	957,403	932,273
その他資産	80,294	93,026
有形固定資産	31,185	31,627
無形固定資産	67,723	67,415
のれん	28,887	28,431
その他の無形固定資産	38,835	38,983
繰延税金資産	18,758	22,120
支払承諾見返	176,421	169,957
貸倒引当金	△47,574	△46,520
資産の部合計	3,163,117	3,059,737
負債の部		
預金	1,717,769	1,663,055
買掛金	203,742	151,865
コールマネー	4,900	30,000
借入金	515,227	515,899
社債	101,608	104,440
転換社債型新株予約権付社債	2,830	820
その他負債	111,859	111,914
賞与引当金	2,200	2,591
退職給付に係る負債	2,789	3,128
ポイント引当金	11,012	11,547
利息返還損失引当金	3,085	3,203
その他の引当金	556	333
繰延税金負債	1,820	1,852
支払承諾	176,421	169,957
負債の部合計	2,855,825	2,770,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,056
資本剰余金	104,860	105,865
利益剰余金	136,270	132,841
自己株式	△145	△19,040
株主資本合計	270,036	249,722
その他有価証券評価差額金	4,027	3,779
繰延ヘッジ損益	△2,326	△2,546
為替換算調整勘定	294	△126
退職給付に係る調整累計額	△371	△503
その他の包括利益累計額合計	1,623	602
新株予約権	55	54
少数株主持分	35,576	38,746
純資産の部合計	307,291	289,126
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,059,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	64,876	72,946
資金運用収益	24,748	29,406
(うち貸出金利息)	23,961	28,785
(うち有価証券利息配当金)	592	485
役務取引等収益	31,755	38,287
その他業務収益	3,904	1,652
その他経常収益	4,467	3,600
経常費用	55,641	64,661
資金調達費用	4,912	4,832
(うち預金利息)	1,389	1,015
役務取引等費用	4,398	5,093
その他業務費用	285	263
営業経費	38,850	45,315
その他経常費用	7,195	9,156
経常利益	9,234	8,285
特別損失	831	11
経営統合費用	698	—
固定資産処分損	118	11
その他の特別損失	14	—
税金等調整前四半期純利益	8,403	8,274
法人税、住民税及び事業税	4,255	5,606
法人税等調整額	△2,172	△3,127
法人税等合計	2,083	2,478
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319	5,795
少数株主利益	1,805	1,946
四半期純利益	4,514	3,849

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319	5,795
その他の包括利益	5,948	△1,769
その他有価証券評価差額金	△447	△252
繰延ヘッジ損益	△742	△410
為替換算調整勘定	7,137	△603
退職給付に係る調整額	—	△503
四半期包括利益	12,267	4,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,758	2,456
少数株主に係る四半期包括利益	4,508	1,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(7,268,800株、18,896百万円)等により、自己株式が当第1四半期連結累計期間において18,897百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において19,040百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	26,665	6,111	10,973	21,125	64,876	—	64,876
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	38	2,595	462	—	3,096	△3,096	—
計	26,703	8,707	11,435	21,125	67,972	△3,096	64,876
セグメント利益	4,503	526	1,466	4,792	11,289	△2,054	9,234

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	33,155	7,359	7,500	24,931	72,946	—	72,946
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	46	3,156	488	—	3,691	△3,691	—
計	33,202	10,515	7,989	24,931	76,638	△3,691	72,946
セグメント利益又は損 失(△)	5,591	80	△1,655	5,308	9,325	△1,040	8,285

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,040百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。